

福 祉 広 報

発 行 所

社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会

理事長 草川 大造

〒 594-0031 大阪府和泉市伏屋町 5 丁目 10-11

電 話 (0725) 51-7913 番(代)

F A X (0725) 51-7914 番

メールアドレス honbu@daisyokyo.or.jp

ホームページ http://www.daisyokyo.or.jp/

平成 29 年度 厚生労働省
障害保健福祉部予算案の概要

◆予算額

(28 年度予算額) (29 年度予算案) (対前年度増▲減額、伸率)
1 兆 6,345 億円 → 1 兆 7,486 億円 (+ 1,141 億円 + 7.0%)

◆障害福祉サービス関係費 (自立支援給付費+障害児措置費・給付費+地域生活支援事業費等)

(28 年度予算額) (29 年度予算案) (対前年度増▲減額、伸率)
1 兆 6,345 億円 → 1 兆 7,486 億円 (+ 1,141 億円 + 7.0%)

【主な事項】 ※括弧内は28年度予算額

■良質な障がい福祉サービス、障害児支援の確保	1 兆 2,231 億円 (1 兆 1,159 億円)
■地域生活支援事業等の拡充【一部新規】	488 億円 (464 億円)
■障害福祉サービス提供体制の整備	71 億円 (70 億円)
■障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供	2,309 億円 (2,301 億円)
■医療的ケア児に対する支援【新規】	0.2 億円
■芸術文化活動の支援の推進【一部新規】	2.5 億円 (1.5 億円)
■障害者自立支援機器の開発の促進【一部新規】	1.6 億円 (1.6 億円)
■精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進【新規】	2.3 億円
■発達障害児・発達障害者の支援施策の推進【一部新規】	2.1 億円 (2.0 億円)
■農福連携による障害者の就農促進【一部新規】	2.0 億円 (1.1 億円)
■依存症対策の推進【一部新規】	5.3 億円 (1.1 億円)
■障害福祉サービス事業所等の災害復旧に対する支援 (復興)	4.9 億円 (14 億円)
■被災地心のケア支援体制の整備 (一部復興)	14.2 億円 (13.6 億円)

※ (復興) と記載のあるものは、「東日本大震災復興特別会計」計上項目

平成 29 年度大阪府当初予算主要事業の概要 (障がい保健福祉関係)

(一般会計)

区 分	29 年度当初予算	28 年度当初予算	前年度増減比 29 当初 / 28 当初
福祉部予算	5,189 億 9,429 万円	4,883 億 2,968 万円	106.3%
障がい福祉室予算 ※福祉部予算の内数	589 億 6,383 万円	572 億 9,518 万円	102.9%
健康医療部予算	865 億 6,619 万円	1,187 億 515 万円	72.9%

【主な予算】

単位：千円

()：前年度予算

- 障がい者の手話言語・意思疎通支援 151,399
【福祉部】(143,812)

言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保のほか、障がい者の意思疎通支援を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員の派遣及び養成研修や手話通訳者・要約筆記者の派遣及び養成研修などの事業を実施。

- 障がいを理由とする差別の解消 20,820
【福祉部】(21,383)

障害者差別解消法及び大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（平成 28 年 4 月施行）に基づき、差別解消に向けた相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動を実施。

- 発達障がい児者総合支援事業 86,530
【福祉部】(90,624)

発達障がい児者のライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な施策を推進するため、地域における支援体制の充実や幼稚園教諭・保育士等に対する研修などを実施。

- 福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点（仮称）の整備 81,561
【福祉部】(8,431)
※ H28.4 号補正

福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点（仮称）を整備するにあたり、基本設計・実施設計を行うとともに、整備予定地にある既存建物の撤去工事等を実施。

〔債務負担行為の設定（平成 29～30 年度） 86,099 千円〕

- 大阪ええまちプロジェクト（地域医療介護総合確保基金の活用） 23,937
【福祉部】《新規》

ボランティア・NPO 等の多様な主体による生活支援・介護予防サービスの創出等を促し、支え合いによる地域包括ケアシステムの構築を図るため、先進 NPO 等を活用した総合的な市町村支援策を実施。

総合支援法施行に向け 新サービス検討へ

障害保健福祉部

障害保健福祉部は、改正障害者総合支援法の18年4月施行に向けたスケジュールを示した。省全体で前年度比2.7%増となる17年度予算案については、同部の予算が同7%増だったことを強調。堀江裕部長は「厳しい財政の中で必要な額を確保できた」と話した。

また、津久井やまゆり園（相模原市）の殺傷事件をめぐる対応に協力を求めた。

改正法のスケジュールは今春から政省令事項の改正について審議し、夏には新サービス（自立生活援助、就労定着支援）の対象者、内容、期間を決める。65歳以上になり介護保険サービス利用に移った人の自己負担軽減策も詳細を決める。サービスごとの報酬は18年3月までに固める。

地域生活支援事業費等補助金（前年度比24億円増の488億円）に特別枠として「地域生活支援促進事業」（34億円）を設けたことも説明した。その実施要綱案は3月の全国会議で提示する。特別枠は国として自治体に実施を促すもので、発達障害者支援、工賃向上、障害者芸術・文化祭などが該当する。

精神保健福祉領域は依存症対策を含め、予算の伸び幅が大きい。堀江部長は津久井やまゆり園事件を受け、精神保健福祉法改正を目指すことに触れ「法改正によって地域ごとに設ける『協議の場』の運営経費も予算計上した」と話した。措置入院の運用を話し合い、再発を防ぐ考えだ。

（週刊福祉新聞 平成29年1月30日 第2796号より転載）

「平成29年度リフト付バス助成申込」開始

平成29年3月1日より、「平成29年度リフト付バス助成申込」の受付を開始いたします。

【注意事項】

平成29年4月よりリフト付バス助成規程が改正されます。

それに伴い、申込み用紙や手続きが変わります。

詳しくは、社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の[ホームページ](#)をご覧ください。

地域福祉計画義務に 厚労省検討会共生社会へ中間報告

地域共生社会の実現に向けて有識者を集めた厚生労働省の検討会（座長＝原田正樹・日本福祉大教授）が12月26日、中間報告をまとめた。地域福祉計画の策定を市町村の義務にするよう提言した。厚労省は今年の通常国会に提出する介護保険法改正案にその考え方を反映する方針。一方、検討会は議論を続け、今夏までに最終報告をまとめる。

地域福祉計画は地域住民らが地域を見渡し、目指すべき福祉水準について合意形成するための行政計画で、社会福祉法に規定されている。策定は任意だが、現在、市町村の7割が策定している。

検討会は福祉サービスの枠を超えた支援（孤立解消や就労など）も計画の守備範囲とする考えで、他の福祉計画の上位に位置付けることを求めた。

また、介護保険財源を活用した地域支援事業は地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの根拠となる事業だが、それぞれの支援対象を高齢者に限定しないようにすることも提言した。この点は介護保険法改正に関連しそうだ。

検討会は、住民が主体的に地域の生活課題を把握し、解決につなげる「地域力」を強化することを目指し、昨年10月に発足。厚労大臣を本部長とする「我が事・丸ごと地域共生社会実現本部」の一環という位置付けだ。

地域共生社会は「今後の福祉改革の基本コンセプト」（塩崎恭久厚労大臣）とされるが、サービスの担い手不足が背景にある。

（週刊福祉新聞 平成29年1月9日 第2794号より転載）

ケアハウス・OSAKA 歓の里
よろこびのさと

安心・ゆとり・生きがいのある暮らしのご提案

ご入居者募集中

空室 2室
平成29年2月現在

- 60歳以上から入居できます。
- 泉北高速「光明池駅」より徒歩10分。

▶ 介護が必要になっても、安心して生活して頂けます。

〒594-0031 和泉市伏屋町5-10-11
お申込みお問合わせ ☎ 0725-57-0791
※ パンフレットご希望の方は送付致します。

ぜひ一度、見学にお越し下さい！



社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会

歓の里
デイサービスセンター

〒594-0031 和泉市伏屋町5-10-11
TEL.0725-57-0711
FAX.0725-57-0721

（送迎・食事付）
1日体験無料！

ご注文承ります！

名刺・ハガキ・チラシ・機関紙
自治会報・冊子物・封筒等の作成印刷
会議・講演等のテープおこし
タオル製品の箱詰め・印刷物の発送
陶器制作・販売

（社福）大阪障害者自立支援協会 障がい者支援施設
大阪ワークセンター

TEL 0725-57-0883
FAX 0725-57-0884
e-mail wcenter@triton.ocn.ne.jp
http://www.osakaworkcenter.jp/
〒594-0031 和泉市伏屋町5-10-11
（光明池運転免許試験場裏）

この「福祉広報」は、共同募金配分金を受けて作成したものです。